

2025(令和7)年度決算報告の承認に関する説明事項

正味財産増減計算書(予算対比)について

概要

経常収益は、予算額を約 4,681 千円下回りました。

海外造船所等の視察が開催できなかったため、また、受講者・受験者数の減少により受講料・受験料収入が予算を下回ったためなどにより、負担金収入が予算を下回りました。そのほか、助成事業費が計画を下回ったことにより対応する受取補助金等が予算を下回ったことが主な要因です。

経常費用は、予算額を約 33,457 千円下回りました。

職員 1 名の採用が実施できなかったことによる人件費の圧縮、一般事業費では用務の合理化(複数事業の出張用務を兼ねる)で旅費を抑えることができたことなどによる経費削減、助成事業費では、業者との交渉による印刷費や発送費の圧縮などが主な要因です。

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

基本財産運用益

基本財産として保有している預金、有価証券などの受取利息です。

有価証券 1 件が満期償還されましたが別の有価証券を購入できたため、運用益が予算額を約 875 千円上回りました。

特定資産運用益

特定資産(退職給付引当資産・事業活動準備引当資産・設備購入引当資産)として保有している預金、有価証券などの受取利息です。定期預金で運用しています。年度後半に預金金利が高くなったため予算額を約 99 千円上回りました。

受取会費入会金

退会者があり、また、認定事業場証明書のランクダウンをした事業者の年会費減少があったため、正会員受取会費が予算を約 640 千円下回りました。

受取入会金は入会者が計画を上回ったため、予算額を 500 千円上回りました。

受取補助金等

日本財団受取助成金

日本財団助成事業による助成金です。

技術指導等事業、電池推進船(調査研究)事業のいずれも事業費総額が計画を下回り、受取助成金を一部返還するため、予算額を約 1,291 千円下回りました。

受取負担金

一般事業受取負担金

永年勤続者会長表彰の副賞分担金、会員の章・認定事業者等の章の販売収入、及び一般事業として開催した各種会合の参加者分担金収入です。

一般事業として開催した各種会合が全て国内での実施だったこともあり、参加者分担金収入が計画よりも少なくなりました。その結果、予算額を 1,440 千円下回りました。

助成事業受取負担金

通信講習受講料、検定試験受験料、資格更新研修受講料、事業場実地調査指導料、安全衛生特別講習受講料など、助成事業に関する受益者負担金です。

通信講習・検定試験の申込者が見込みを下回り、また、対象資格者の退職により資格更新研修の受講者が見込みを下回ったことにより、予算額を約 1,920 千円下回りました。

その他受取負担金

法人会計として開催した各種会合(総会懇親会、理事会懇親会、各種研修など)に関する参加者分担金です。一部の会合が開催できなかったこと、参加者分担金の値上げを見送ったこと等により予算額を約 1,013 千円下回りました。

雑収益

受取利息

基本財産・特定資産以外の預金の受取利息です。預金金利の上昇により予算額を約 154 千円上回りました。

雑収益

広告掲載料(会報・会員名簿)、刊行物の販売収入などの収益です。広告掲載料は計画をやや下回りましたが、刊行物の販売収入や資格証書の書換に関する事務手数料収入があったため予算を約 19 千円上回りました。

(2) 経常費用

一般事業費

活性化対策

次世代電装業研究委員会の開催、同委員会の活動による国内外の造船所・工場等見学の実施、若手経営者・幹部社員懇談会などの活動に関する支出が中心です。

本年度は海外視察がなかったため、視察に関する旅費が抑えられたこと、関連会議費が視察先の施設(会議室)を借用できたことなどから旅費、会議費の支出が計画を下回り、予算額を約 3,406 千円下回りました。

調査指導事業

資格制度や認定事業場制度の周知や、会員訪問による電装事業者の実態調査、各地域の電装工事に関する実情調査のための費用、電気に関する各種講習会の実施費用、会員の章・認定事業者等の章の作成・発送に関する費用などです。

各種講習会・事故防止説明会などの開催件数が計画を下回ったこと、会員事業場への訪問を他の用務と兼ねて行ったこと等により、印刷費・旅費を中心に経費を圧縮することができました。この結果、予算額を約 7,544 千円下回りました。

刊行費

会報・会員名簿などの発行と、ホームページの維持運営などの費用です。

印刷業者との交渉により印刷費を圧縮しています。

取材のための出張は他の事業の用務と兼用し、刊行物の発送は可能な限り取りまとめて行った結果、旅費と発送費の節約も実現できました。

これらの結果、本事業での支出は予算額を約 2,574 千円下回りました。

日本財団助成事業費

技術指導等

通信講習と検定試験に関する事業、フルハーネス・低圧電気取扱特別講習の事業、資格維持に関する事業(資格更新研修や証書発行等)、認定事業場や船舶検査制度の周知活動に関する事業(ブロック会議の開催を含む)などを行っています。

ブロック会議は、能登半島地震の影響の残る北陸(中止)を除きほぼ計画どおり開催することができました。

フルハーネス特別教育講習会は3ヶ所で開催しました。低圧電気取扱特別講習会は会員の要望により4ヶ所で開催しました。

出張経路の合理化や、講習会会場を安価な会場を利用したことにより旅費交通費や会議費の節約を実現したこと、ハンドブックの印刷を安価な事業者に発注したことにより印刷費が圧縮できたこと等により、予算額を約 1,171 千円下回りました。

電池推進船

電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究事業(2ヶ年計画実施の2年目)です。旅費交通費や会議費が計画を下回ったこと等により、予算額を約 442 千円下回る見込みです。

その他事業費

法人全体として支出した費用のうち、事業費に属する金額を予め決めた方法に従い配賦したものです。

その他事業費全体では予算額を約 13,157 千円下回りました。

配賦方法は、以下の方法によっています。

- 人件費(役員報酬と給料手当)・退職給付費用・福利厚生費は、人員の事業費従事割合により配賦しています。
- 物件費(印刷費・図書購入費)・支払報酬(会計指導に関する公認会計士報酬、講演会の講師報酬等)・事務費(通信費、消耗品費、備品費等)・賃借料(家賃・リース料等)・支払手数料は、法人全体の使用割合から配賦しています。

役員報酬は、通勤手当の減少のため予算額を少し下回りました。

給料手当・福利厚生費は、人員増加の計画(職員1名の採用)が実行できなかったことにより予算額を下回りました。

退職給付費用は、当期退職給付引当金の積み増し分(=要支給額の増加分)です。予算額をやや多めに見積もっていたため、予算額を約 100 千円下回りました。

物件費・支払報酬・事務費は経費節約の結果、いずれも予算額を下回りました。

賃借料は、倉庫代(書類保管料)が割安となったため予算額を下回りました。

支払手数料は、職員採用に関する人材派遣会社への紹介手数料の支払いが発生しなかったため予算額を下回りました。

管理費

法人全体として支出した費用のうち、前述のその他事業費を差し引いた金額を計上したものです。

管理費合計では予算額を約 5,162 千円下回りました。

役員報酬・給料手当・退職給付費用

その他事業費と同様の理由です(法人会計負担分)。

福利厚生費

ほぼ予算通りとなりました。

会議費

定時総会・理事会・関係機関との各種懇談会等に関する費用です。

委員会関係者との打ち合わせ懇談会や各種懇親会が計画よりも減少したため、予算額を約 1,394 千円下回りました。

旅費交通費

法人全体の用務に関する出張の件数が計画をやや下回ったほか、他の事業の出張と日程を合わせて行った結果、予算額を約 918 千円下回りました。

減価償却費

協会の工具器具備品・ソフトウェアの減価償却費です。本年度に取得した工具器具備品(コンピューター)の取得価額が計画を下回ったことにより償却額が減少したため、予算額を約 145 千円下回りました。

物件費・支払報酬・事務費・賃借料・支払手数料

その他事業費と同様の理由です(法人会計負担分)。

広告宣伝費

関係団体刊行物や業界紙への広告掲載料です。予算額を約 127 千円下回りました。

渉外費

各種懇親会費・慶弔費などです。

懇親会などの開催や参加が少なかったため予算額を約 796 千円下回りました。

諸会費

関係団体・学術団体への年会費・入会金です。

1 団体を退会したため等により予算額を約 115 千円下回りました。

租税公課

消費税・法人都民税・受取利息に対する源泉所得税などです。予算額を約 188 千円下回りました。

雑費

永年勤続者会長表彰に関する費用(副賞代金・表彰状印刷代など)のほか、台所用品の購入費用などが含まれます。予算額を約 383 千円下回りました。

2. 経常外増減の部

(1) 経常外収益

なし。

(2) 経常外費用

固定資産除却損

コンピューター(サーバー1台)を廃棄したため、帳簿価額分の除却損が発生しました。

当期一般正味財産増減額

以上の結果、当期一般正味財産増減額は予算額 $\Delta 24,565,000$ 円(=減少)のところ、 $4,186,234$ 円(=増加)となり、これにより一般正味財産期末残高は $58,352,179$ 円となりました。

II 指定正味財産増減の部

基本財産運用益

基本財産として保有している有価証券のうち、取得価額が額面金額よりも低いものについて、償却原価法により毎年計上するものです。公益法人会計基準に基づく処理です。本年度に取得した有価証券も同様の処理を行い、予算額を約 100 千円上回りました。

一般正味財産への振替額

基本財産として保有する有価証券 1 件が償還されたことにより、その取得価額と額面金額の差額が指定正味財産を解除されたため、一般正味財産へ振替を行いました。公益法人会計基準に基づく処理です。

当期指定正味財産増減額

以上の結果、当期指定正味財産増減額は予算額 710,000 円のところ 710,311 円となりました。これにより指定正味財産期末残高は $453,680,504$ 円となりました。

——正味財産期末残高は $512,032,683$ 円です。

収支計算書(資金収支・予算対比)について

概要

——正味財産増減計算書と重複する説明は省略しています。

事業活動収入が予算額を約 4,731 千円下回り、事業活動支出が予算額を約 33,124 千円下回った結果、事業活動収支差額が予算額を約 28,393 千円上回ることとなりました。

I 事業活動収支の部

2. 事業活動支出

その他事業費支出

退職給付支出

退職手当の支払いがないため、計上しませんでした。

管理費支出

退職給付支出

その他事業費支出と同じです。

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

特定資産取崩収入

退職給付引当資産取崩収入

本年度の退職手当支払額分を取り崩すものです。退職手当の支払いがないため計上しませんでした。

事業活動準備引当資産取崩収入

10,500千円の取崩しを計画していましたが、実行しませんでした。

設備購入引当資産取崩収入

本年度に購入したコンピューター(サーバー2台)の購入額分を取り崩しました。

2. 投資活動支出

特定資産取得支出

退職給付引当資産取得支出

退職給付引当資産の期末積み増しのため約3,992千円を支出しました。

設備購入引当資産取得支出

コンピューター及びソフトウェア(固定資産)の購入に備えるため、計画どおり2,000千円の積み増しを行いました。

固定資産取得支出

工具器具備品取得支出

サーバー2台を購入しました。計画よりも安価な物件を購入できたため予算額を下回りました。

当期収支差額

当期収支差額は、予算額 $\Delta 14,641,000$ 円のところ、決算額は $3,606,749$ 円となりました。

——次期繰越収支差額は $18,908,223$ 円です。

正味財産増減計算書（予算対比）

2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[3,103,000]	[3,978,601]	[△ 875,601]	
基本財産受取利息	3,103,000	3,978,601	△ 875,601	
特定資産運用益	[66,000]	[165,254]	[△ 99,254]	
特定資産受取利息	66,000	165,254	△ 99,254	
受取会費入会金	[54,670,000]	[54,504,800]	[165,200]	
正会員受取会費	50,320,000	49,679,800	640,200	
賛助会員受取会費	3,250,000	3,225,000	25,000	
受取入会金	1,100,000	1,600,000	△ 500,000	
受取補助金等	[88,810,000]	[87,519,239]	[1,290,761]	
日本財団受取助成金	88,810,000	87,519,239	1,290,761	
受取負担金	[12,621,000]	[8,247,900]	[4,373,100]	
一般事業受取負担金	1,753,000	313,000	1,440,000	
助成事業受取負担金	7,848,000	5,928,300	1,919,700	
その他受取負担金	3,020,000	2,006,600	1,013,400	
雑収益	[1,419,000]	[1,592,099]	[△ 173,099]	
受取利息	5,000	159,499	△ 154,499	
雑収益	1,414,000	1,432,600	△ 18,600	
経常収益計	160,689,000	156,007,893	4,681,107	
(2) 経常費用				
事業費	[147,739,000]	[119,443,957]	[28,295,043]	
一般事業費	18,677,000	5,152,162	13,524,838	
(活性化対策)	(4,002,000)	(595,630)	(3,406,370)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(1,258,029)	(7,543,971)	
(刊行費)	(5,873,000)	(3,298,503)	(2,574,497)	
日本財団助成事業費	24,300,000	22,686,548	1,613,452	
(技術指導等)	(13,000,000)	(11,829,031)	(1,170,969)	
(電池推進船)	(11,300,000)	(10,857,517)	(442,483)	
その他事業費	104,762,000	91,605,247	13,156,753	
(役員報酬)	(21,915,000)	(21,873,690)	(41,310)	
(給料手当)	(51,182,000)	(43,727,521)	(7,454,479)	
(退職給付費用)	(3,400,000)	(3,299,752)	(100,248)	
(福利厚生費)	(12,030,000)	(10,872,389)	(1,157,611)	
(物件費)	(1,030,000)	(667,803)	(362,197)	
(支払報酬)	(906,000)	(705,377)	(200,623)	
(事務費)	(3,882,000)	(2,611,348)	(1,270,652)	
(賃借料)	(9,190,000)	(7,684,597)	(1,505,403)	
(支払手数料)	(1,227,000)	(162,770)	(1,064,230)	
管理費	[37,514,000]	[32,351,714]	[5,162,286]	
役員報酬	2,436,000	2,430,410	5,590	
給料手当	12,980,000	12,958,679	21,321	
退職給付費用	800,000	692,335	107,665	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
福利厚生費	3,030,000	2,952,506	77,494	
会議費	6,870,000	5,476,030	1,393,970	
旅費交通費	1,649,000	730,963	918,037	
減価償却費	1,540,000	1,394,527	145,473	
物件費	206,000	133,562	72,438	
支払報酬	183,000	141,073	41,927	
事務費	777,000	522,268	254,732	
広告宣伝費	250,000	123,200	126,800	
賃借料	1,838,000	1,536,916	301,084	
支払手数料	246,000	32,551	213,449	
渉外費	1,200,000	403,552	796,448	
諸会費	1,480,000	1,365,500	114,500	
租税公課	1,517,000	1,328,736	188,264	
雑費	512,000	128,906	383,094	
経常費用計	185,253,000	151,795,671	33,457,329	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,564,000	4,212,222	△ 28,776,222	
評価損益等計	—	—	0	
当期経常増減額	△ 24,564,000	4,212,222	△ 28,776,222	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	—	—	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[1,000]	[25,988]	[△ 24,988]	
経常外費用計	1,000	25,988	△ 24,988	
当期経常外増減額	△ 1,000	△ 25,988	24,988	
当期一般正味財産増減額	△ 24,565,000	4,186,234	△ 28,751,234	
一般正味財産期首残高	53,504,000	54,165,945	△ 661,945	
一般正味財産期末残高	28,939,000	58,352,179	△ 29,413,179	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[660,000]	[760,311]	[△ 100,311]	
基本財産受取利息	660,000	760,311	△ 100,311	
一般正味財産への振替額	[50,000]	[△ 50,000]	[100,000]	
当期指定正味財産増減額	710,000	710,311	△ 311	
指定正味財産期首残高	452,971,000	452,970,193	807	
指定正味財産期末残高	453,681,000	453,680,504	496	
III 正味財産期末残高	482,620,000	512,032,683	△ 29,412,683	

収支計算書（資金収支・予算対比）

2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[3,103,000]	[3,928,601]	[△ 825,601]	
基本財産利息収入	3,103,000	3,928,601	△ 825,601	
特定資産運用収入	[66,000]	[165,254]	[△ 99,254]	
特定資産利息収入	66,000	165,254	△ 99,254	
会費入会金収入	[54,670,000]	[54,504,800]	[165,200]	
正会員会費収入	50,320,000	49,679,800	640,200	
賛助会員会費収入	3,250,000	3,225,000	25,000	
入会金収入	1,100,000	1,600,000	△ 500,000	
補助金等収入	[88,810,000]	[87,519,239]	[1,290,761]	
日本財団助成金収入	88,810,000	87,519,239	1,290,761	
負担金収入	[12,621,000]	[8,247,900]	[4,373,100]	
一般事業負担金収入	1,753,000	313,000	1,440,000	
助成事業負担金収入	7,848,000	5,928,300	1,919,700	
その他負担金収入	3,020,000	2,006,600	1,013,400	
雑収入	[1,419,000]	[1,592,099]	[△ 173,099]	
受取利息	5,000	159,499	△ 154,499	
雑収入	1,414,000	1,432,600	△ 18,600	
事業活動収入計	160,689,000	155,957,893	4,731,107	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[144,349,000]	[116,144,205]	[28,204,795]	
一般事業費支出	18,677,000	5,152,162	13,524,838	
(活性化対策)	(4,002,000)	(595,630)	(3,406,370)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(1,258,029)	(7,543,971)	
(刊行費)	(5,873,000)	(3,298,503)	(2,574,497)	
日本財団助成事業費支出	24,300,000	22,686,548	1,613,452	
(技術指導等)	(13,000,000)	(11,829,031)	(1,170,969)	
(電池推進船)	(11,300,000)	(10,857,517)	(442,483)	
その他事業費支出	101,372,000	88,305,495	13,066,505	
(役員報酬支出)	(21,915,000)	(21,873,690)	(41,310)	
(給料手当支出)	(51,182,000)	(43,727,521)	(7,454,479)	
(退職給付支出)	(10,000)	(—)	(10,000)	
(福利厚生費支出)	(12,030,000)	(10,872,389)	(1,157,611)	
(物件費支出)	(1,030,000)	(667,803)	(362,197)	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
(支払報酬支出)	(906,000)	(705,377)	(200,623)	
(事務費支出)	(3,882,000)	(2,611,348)	(1,270,652)	
(賃借料支出)	(9,190,000)	(7,684,597)	(1,505,403)	
(支払手数料支出)	(1,227,000)	(162,770)	(1,064,230)	
管理費支出	[35,184,000]	[30,264,852]	[4,919,148]	
役員報酬支出	2,436,000	2,430,410	5,590	
給料手当支出	12,980,000	12,958,679	21,321	
退職給付支出	10,000	—	10,000	
福利厚生費支出	3,030,000	2,952,506	77,494	
会議費支出	6,870,000	5,476,030	1,393,970	
旅費交通費支出	1,649,000	730,963	918,037	
物件費支出	206,000	133,562	72,438	
支払報酬支出	183,000	141,073	41,927	
事務費支出	777,000	522,268	254,732	
広告宣伝費支出	250,000	123,200	126,800	
賃借料支出	1,838,000	1,536,916	301,084	
支払手数料支出	246,000	32,551	213,449	
渉外費支出	1,200,000	403,552	796,448	
諸会費支出	1,480,000	1,365,500	114,500	
租税公課支出	1,517,000	1,328,736	188,264	
雑支出	512,000	128,906	383,094	
事業活動支出計	179,533,000	146,409,057	33,123,943	
事業活動収支差額	△ 18,844,000	9,548,836	△ 28,392,836	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	[50,000]	[50,000]	[0]	
定期預金取崩収入	50,000	50,000	0	
特定資産取崩収入	[11,320,000]	[608,388]	[10,711,612]	
退職給付引当資産取崩収入	20,000	—	20,000	
事業活動準備引当資産取崩収入	10,500,000	—	10,500,000	
設備購入引当資産取崩収入	800,000	608,388	191,612	
投資活動収入計	11,370,000	658,388	10,711,612	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[6,000,000]	[5,992,087]	[7,913]	
退職給付引当資産取得支出	4,000,000	3,992,087	7,913	
設備購入引当資産取得支出	2,000,000	2,000,000	0	
固定資産取得支出	[800,000]	[608,388]	[191,612]	
工具器具備品取得支出	800,000	608,388	191,612	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
投資活動支出計	6,800,000	6,600,475	199,525	
投資活動収支差額	4,570,000	△ 5,942,087	10,512,087	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[367,000]	[—]	[367,000]	
当期収支差額	△ 14,641,000	3,606,749	△ 18,247,749	
前期繰越収支差額	14,641,000	15,301,474	△ 660,474	
次期繰越収支差額	0	18,908,223	△ 18,908,223	